

「新人類」はどのように生まれるか？

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所

<https://hdl.handle.net/2324/18526>

出版情報 : エンプロイ : 都内版. 4 (5), pp.4-5, 1987-05-01. 雇用情報センター
バージョン :
権利関係 :

「新人類」はどのように生まれるか？(2)

——若者の離職状況の推移から——

雇用職業総合研究所
職業情報研究部第二研究室

吉本圭一

就職前に「新人類」は生まれていない

「新人類」というのが「若者」の枕言葉になりつつある。しかし、職場での彼らについては毀誉褒貶いちじるしく、こうした「新人類」がどう形成され、「旧人類」とどれほど異なっているのか、疑問は多い。そこで先月号では、高校生の調査結果をもとに職業観の形成について検討した。その結果、一部にそのきざしはあるにしても、高校生の段階で「新人類」は生まれていないことが明らかになった。

そこで今月号では、若年労働者の就業実態についての統計結果から、職業への取り組み方を直接探っていく。

若者の「流動化」の実態

日本の労働市場は急に流動化している、というのもこれまた「常識」に近い。しかし、小池和男氏が指摘するように、就業者の勤続年数はほとんどの年齢層で長期化している。また、離職率も同じく下降傾向にある(注1)。わが国の終身雇用の慣行はむしろ強まる一方なのである。

ただし、例外が若年層の男子である。

労働省の「雇用動向調査」から若年層の離職率を算出すると、図1のように一貫した傾向が見られる。つまり、19歳以下の男子では、他のグループと異なり、傾向的に離職率が上昇している。彼らは長期雇用を前にした試行錯誤の段階にあり、もともと離職率は比較的高い。しかし、54年以降さらに離職率の水準が上昇しているのである。

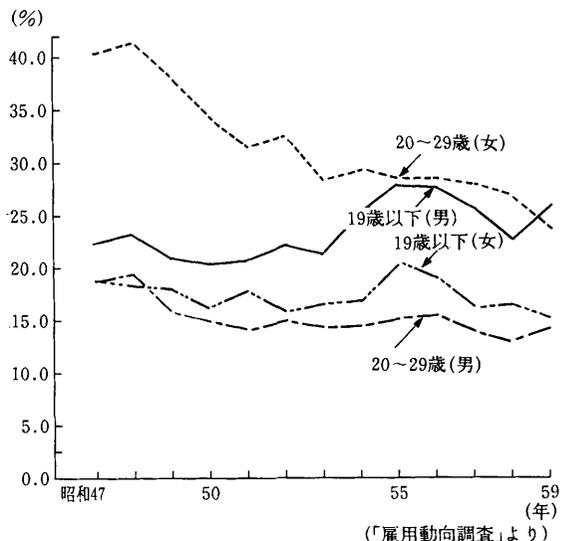
とすると、この辺の世代から後の若者を「新人類

と呼ぶのもなすける。多くの論調はこうした傾向を捉えたものであろう。

しかし、この点だけで若者世代全体の「流動化」を結論するのはいささか早計である。第1に、これらの世代が20代に入っても、その年齢層の離職率は上昇していない。そして、第2にそもそも離職率というのは、流動層を大写しにし定着層を過小評価しかねないものである。

そこで、労働省の「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」から、学卒男子の定着と離職状況の推移を追ってみよう。図2をみると、最初に就職した職場に定着している若者は決して減少しておらず、長期的にはむしろ増加している。景気変動などの影響が大きく出ているけれども、「流動化」という結論は引き出せない。

図1 若年就業者の離職率



つまり、学卒で就職して1つの職場に長く定着する者も増えているが、他方で若者の平均的な離職率も上昇しているのである。

誰が離職率を上げているのか

さて、この一見矛盾する傾向はどうしてできているのだろうか。

この差をつなぐのは、学卒就職者の内ですでに離職経験がある就業者や、学卒就職以外の若年就業者などである。つまり、彼らがそれまで以上に流動化し、離職率を高めていることになる。

両調査の範囲や対象・方法などの違いがあるため厳密な推計はできないが、ここで53年と59年の若年就業男子の動向についての大きな試算結果を示そう(注2)。

53年には、新規学卒で就職しまだ成年に達していない男子は48万人おり、それは①初職を継続している者40万人と、②前年までに初職を離れた者9万人

とに分かれる。それ以外に、③高校中退者や専門学校1年修了者、進学からの進路変更者など、学卒の範囲からはずれる就業者が4万人おり、合わせて④未成年就業男子が52万人いたことになる。59年中の離職率をそれぞれ推計すると、①学卒初職継続者が19%、②と③離職経験者と非学卒者は28%、④合計で21%の離職率という試算ができる。

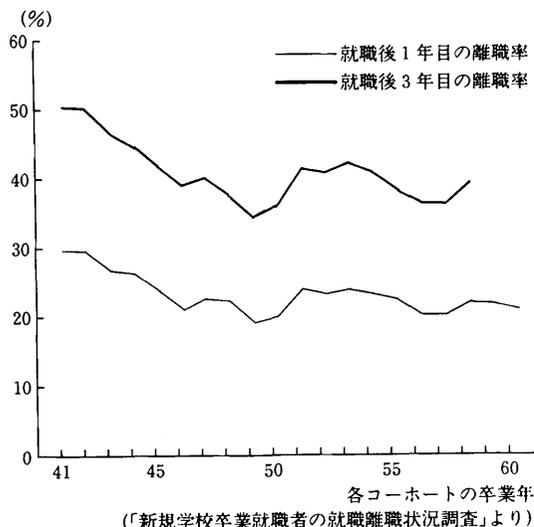
これに対して、59年には①初職継続者45万人の1年間の離職率は18%で変化していないが、④未成年男子全体56万人の離職率は26%に増加している。すなわち、②と③の離職経験者と非学卒者11万人の離職率が56%にまで倍増した結果が、全体の離職率を押し上げているのである。

つまり、確かに一部特定の若者の就業行動は、職場を頻繁に移動する「新人類」という特徴を示している。しかし、同時に、職場に定着する若者が大半で決して減少していないことも見落としてはならない。

さらに、職場を流動する若者がいるとしても、離職をくり返すのは彼らが「新人類の本性」をもつからとは考えにくい。というのも20歳代の離職率は依然上昇していないのである。問題はむしろ彼らをめぐる労働の環境にあるのではあるまいか。

(つづく)

図2 高卒就職者の離職率(男子)



注1) 小池和男「労働市場はむしろ定着化」『日本経済新聞』1986年5月7日朝刊、中島秀男「雇用動向調査からみた離職の推移」『労働統計調査月報』1984年5月号を参照。

2) 「雇用動向調査」で対象としない産業・企業規模があること、「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」でいう「学卒」の定義の範囲が限定されていること、などがある。このため「学校基本調査」などとも照合して推計する必要があるが、今回の試算ではこれらの調査は行っていない。